

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 経済局 運営調整課 ]

事業名
1 款 1 項 1 目
人件費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-1-1 1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位: 千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	使用料	市債	一般財源
令和2年度	420,760	0		420,760		0
補助事業		補助率	%			
令和元年度	458,654			458,654		0
増△減	△ 37,894	0	0	△ 37,894	0	0

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	443,779	438,527	456,163
	市債+一般財源	0	0	0
決算	事業費	443,447	440,067	456,027
	市債+一般財源	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	420,760	420,760
	市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁種別( )  
有 ( ) (無)

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

中央卸売市場本場に勤務する職員の給料及び職員手当等を支出します。

【 実績及び今後見込み 】

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
人員 (人)	35	36	36	47	46	46	46	44
決算額 (千円)	300,468	306,227	319,483	435,474	443,447	440,067	456,027	

【 事業開始年度 】

昭和6年

【 根拠とするデータ等 】

市場統計

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営係
	鈴木 康幸	内海 輝	渡邊 花乃子

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 経済局 運営調整課 ]

事業名		
1 款	1 項	1 目
市場開設運営協議会費		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-1-1 2
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料		市債	一般財源
令和2年度	849	0		849			0
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	1,076			1,076			0
増△減	△ 227	0	0	△ 227	0	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	538	807	538
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	353	381	677
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	566	566
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) ・ 無 ( )

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

横浜市中央卸売市場開設運営協議会は、市長の諮問に応じ市場の開設またはその業務の運営に関し必要な事項を調査審議する等の目的で設置された附属機関です。  
令和2年度は、市場の開設及び業務の運営に関する必要な事項を審議するため、3回開催する予定です。

【 実績及び今後見込み 】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込
開催回数	1	2	2	2	2	5	3
決算額 (千円)	226	452	353	381	677		

【 事業費の内訳 】

	本年度	前年度	差 引	説 明
1節 報酬	840	1,064	△ 224	委員報酬
11節 (3) 食糧費	9	12	△ 3	賄い費
合 計	849	1,076	△ 227	

【 事業スケジュール 】

- 第1回 令和2年6月 開催
- 第2回 令和2年10月 開催
- 第3回 令和3年3月 開催

【 事業開始年度 】

昭和49年度

【 根拠法令 】

卸売市場法第13条第1項及び横浜市中央卸売市場業務条例第72条

【 根拠とするデータ等 】

市場統計

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	調整係
	鈴木 康幸	橋岡 雅樹	木村 文香

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[ 経済局 運営調整課 ]

事業名		
1 款	1 項	1 目
清掃その他委託料		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-1-1 3
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	263,925	0		263,924	1		0
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	258,387			257,220	1,167		0
増△減	5,538	0	0	6,704	△ 1,166	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	255,288	263,542	242,062
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	203,246	218,941	212,051
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	263,925	263,925
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) (無)

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

市場施設の維持管理のため、警備、場内清掃、機器保守等を委託により実施します。

(委託内容)

- A 防犯、防火等の警備業務
- B 場内清掃、じんかい処理等の環境衛生業務
- C 機械設備等の保守点検
- D その他

【 実績及び今後見込み 】

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
委託件数	45	46	39	42	51	40	39	43
委託料決算額(千円)	194,656	187,538	191,306	203,246	218,502	212,051		

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	本年度	前年度	差 引	説 明
12節 役務費	672	672	0	じんかい処理、布団乾燥
13節 委託料	263,253	257,715	5,538	委託料
合 計	263,925	258,387	5,538	

【 事業開始年度 】

昭和6年

【 根拠法令 】

建築基準法、消防法、電気事業法、計量法、水道法ほか

【 根拠とするデータ等 】

市場統計

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営係
	鈴木 康幸	内海 輝	渡邊 花乃子

( 経済局 - )

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 経済局 運営調整課 ]

事業名		
1 款	1 項	1 目
光熱水費その他管理費		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-1-1 4
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	諸収入	使用料	財産収入	市債	一般財源
令和2年度	424,481	0	356,115	65,872	2,494		0
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	378,671		354,346	21,831	2,494		0
増△減	45,810	0	1,769	44,041	0	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	339,882	368,817	373,088
算市債+一般財源	0	0	0
決事業費	246,932	255,436	272,292
算市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	423,723	423,723
算市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ・無 ( )

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

市場で使用する電気、水道、ガス等の光熱水費及び施設その他の維持管理に要する経費を支出します。  
(ただし、業者負担分については歳入予算に計上)

【 実績及び今後見込み 】

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	令和元年度	2年度
決算額 (千円)	326,266	351,941	302,188	246,932	255,436	272,292	

【 事業費の内訳 】

	本年度	前年度	差 引	説 明
11節 需用費	364,957	363,755	1,202	光熱水費等
12節 役務費	1,905	1,147	758	通信運搬費等
14節 使用料及び賃借料	9,659	10,809	△ 1,150	国有地使用料等
16節 原材料費	67	67	0	立看板・場内補修用鉄板等
18節 備品購入費	1,495	1,495	0	一般業務用備品等
19節 負担金補助及び交付金	46,398	1,398	45,000	共益費負担金
計	424,481	378,671	45,810	

【 事業開始年度 】

昭和6年

【 根拠とするデータ等 】

市場統計

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営係
	鈴木 康幸	内海 輝	渡邊 花乃子

( 経済局 - )

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

[ 経済局 経営支援課 ]

事業名		
1	款	1項 1目
集荷・取引等運営費		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-1-1 5
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	使用料	市債	一般財源
令和2年度	3,200	0	0	3,200		0
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和元年度	2,740			2,740		0
増△減	460	0	0	460	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	8,229	8,229	3,323
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	4,137	1,916	2,240
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	3,200	3,200
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

- 市場取引委員会の開催  
中央卸売市場における売買取引に関し必要な事項を調査審議するため会議を開催する。
- 集荷促進事業  
出荷者等との情報交換及び安定供給要請を計画的に実施する。  
対象者：市場間競争や産地による新ブランドの開発等により、当市場への取扱量の増減が予想される団体及び会社
- 卸売業者等指導事業  
(1)卸売業者業務検査・財務検査の実施 (2)せり人研修（新人・更新者）  
(3)取引指導改善（青果部業務運営委員会、水産物部取引調整委員会の開催） (4)仲卸補助者研修(青果部)
- 品質管理推進事業  
安全品質管理、衛生管理の向上を図るため研修会、講演会を開催する。

【 実績及び今後見込み 】

事業	H30年度	R元年度（見込）	R2年度（見込）
①市場取引委員会の開催	青果部	1回	1回
	水産物部・鳥卵部	1回	1回
②集荷促進事業	優良出荷者表彰	青果:7団体、水産:4団体	青果:6団体、水産:4団体
	業務検査	青果2社、水産2社	青果2社、水産2社
③卸売業者指導事業	検査の実施	実施なし	実施なし
	財務検査	実施なし	青果2社
	業界研修等	せり人研修・仲卸補助者研修	2回
	取引改善	青果部業務運営委員会	11回
④品質管理推進事業	品質管理講演会	12回	12回
	品質管理月間の実施	0回	2回

【 事業費の内訳 】

	R元年度	R2年度	差引	説明
①市場取引委員会の開催	133	133	0	市場取引委員会開催に伴う報償費・食糧費(2回)
②集荷促進事業	762	762	0	産地出荷要請10団体（青果6団体・水産4団体）
③卸売業者指導事業	1,495	2,255	760	卸会社業務検査等取引指導業務及び付随する事務費
④品質管理推進事業	50	50	0	品質管理研修会開催(2回)
⑤市場法改正に伴う各種調整	300	0	△ 300	他都市等との連絡調整に要する出張経費(随時)
合計	2,740	3,200	460	

【 事業スケジュール 】

事業	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
①市場取引委員会の開催	青果部	必要に応じて随時開催										
	水産物部・鳥卵部	必要に応じて随時開催										
②集荷促進事業	優良出荷者表彰	青果6団体、水産4団体実施										
	業務検査	青果2社、水産2社実施										
③卸売業者指導事業	財務検査	青果2社実施										
	せり人研修・仲卸補助者研修			開催			開催					
	青果部業務運営委員会	開催	開催	開催	開催	—	開催	開催	開催	開催	開催	開催
	水産物部取引調整委員会	開催	開催	開催	開催	開催	開催	開催	開催	開催	開催	開催
④品質管理推進事業	品質管理講演会					開催						開催
	品質管理月間の実施					実施					実施	

【 根拠法令 】

卸売市場法、横浜市中央卸売市場業務条例及び同施行規則

【 根拠とするデータ等 】

卸売業者事業報告書（平成30年度）、売上高月次報告書、市場外保管場所取扱高報告書 等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	永井 隆	丸山 淳	秋山 浩也

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[ 経済局 運営調整課 ]

事業名		
1 款	1 項	1 目
年・月報作成事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-1-1 6
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料		市債	一般財源
令和2年度	300	0		300			0
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	6,000			6,000			0
増△減	△ 5,700	0	0	△ 5,700	0	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	300	300	300
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	6	40	277
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	340	340
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ・ 無 ( )

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

横浜市中央卸売市場の取扱高を集計・分析し、市場運営のための基礎資料とする。  
各卸会社より月別取扱高データを集計処理し、「月報」を作成する。さらにそれを年次・年度集計することで「年報」を作成し、官公庁及び市場関係者への配布及びホームページ上での公表を行う。

【 実績及び今後見込み 】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込
市場月報	444件	440件	72件	72件	72件	72件	72件
市場年報	80部	80部	80部	80部	80部	80部	80部

【平成28年度以降の市場月報について】

- (1) 送信エラーが多発したため、提供先を整理した結果による配布減
- (2) ホームページから参照している提供先が増えたことによる配布減

【 事業費の内訳 】

	2年度	元年度	差 引	説 明
①消耗品費	20	20	0	
②修繕料	80	80	0	統計システム修繕
③通信運搬費	20	20	0	年・月報送付用
④手数料	50	50	0	統計システム障害等状況調査
⑤委託料	80	5,500	△ 5,420	統計システム保守
⑥備品購入費	50	330	△ 280	
合 計	300	6,000	△ 5,700	

【 事業スケジュール 】

毎月 月報の作成  
9月 年報の作成

【 根拠とするデータ等 】

市場統計

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	調整係
	鈴木 康幸	橋岡 雅樹	木村 文香

( 経済局 - )

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 経済局 運営調整課 ]

事業名		
1 款	1 項	1 目
会計年度任用職員人件費		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-1-1 7
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	48,565	0	0	48,439	126		0
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	47,933			47,810	123		0
増△減	632	0	0	629	3	0	0

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	47,907	48,265	48,176
決算	市債+一般財源	0	0	0
決算	事業費	48,239	47,005	48,032
決算	市債+一般財源	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	48,565	48,565
決算	市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ・無 ( )

【 事業の概要及び令和2年度実施内容 】

- 事業目的  
当市場における公正な取引業務の指導及び夜間等の施設管理保持等を行うため会計年度任用職員を雇用します。
- 業務内容等
  - 経営支援課 市場における早朝取引業務の指導監督及び業務監視
    - ①会計年度任用職員数 7人 (水産4人、青果3人)
    - ②勤務時間 4時～10時15分 (水産)、4時30分～11時 (青果)
  - 運営調整課 市場における夜間等の電気工作物の監視業務
    - ①会計年度任用職員数 3人 (施設係：電気職3人)
    - ②勤務時間 (電気職) 夜勤 (夜) 16時45分～翌朝8時30分  
昼半 12時30分～16時45分  
日曜・祝日・休日 (昼) 8時30分～16時45分

【 実績の推移・今後見込み 】

会計年度任用職員数 過年度推移と今後の見込み (人)

区分	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (予定)
会計年度任用職員数 (嘱託員数)		10	10	10	10	10

【 事業費の内訳 】

(千円)

	R元年度	R2年度	差引	説明
報酬	29,727	33,563	3,836	会計年度任用職員制度移行による増
職員手当等 (期末・勤勉手当)	11,571	7,412	△ 4,159	会計年度任用職員制度移行による減
共済費 (社会保険料)	6,635	6,547	△ 88	会計年度任用職員制度移行による減
旅費	0	1,043	1,043	会計年度任用職員制度移行による増
合計	47,933	48,565	632	会計年度任用職員制度移行による減

【 根拠法令 】

電気事業法、横浜市中央卸売市場業務条例  
横浜市中央卸売市場及び横浜市中央と畜場事務分掌規則  
横浜市中央卸売市場業務嘱託員就業要綱  
横浜市中央卸売市場電気業務嘱託員就業要綱 等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営係
	鈴木 康幸	内海 輝	坂川 怜

( 経済局 - )

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 経済局 運営調整課 ]

事業名		
1 款	1 項	1 目
一般管理事務費		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-1-1 8
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	使用料	財産収入・諸収入	繰越金	市債	一般財源
令和2年度	33,178	0	23,046	3,325	6,807		0
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	136,370		10,247	2	126,121		0
増△減	△ 103,192	0	12,799	3,323	△ 119,314	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	56,946	16,956	11,838
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	49,808	33,546	13,058
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	33,178	33,178
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) (無)

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

(1) 本場の管理

中央卸売市場本場の運営に必要な事務的経費  
消費税法に基づき、中央卸売市場費事業に伴う消費税の納付

(2) にぎわいづくり支援事業

市場の立地特性や新鮮な食材の調達拠点などの役割を活かしたイベント等の取組を進め、市場関係者や関係区局と連携しながら、市場の特色を生かしたにぎわいづくりを支援していきます。

【 実績及び今後見込み 】

(1) 本場事業費

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度
決算額 (千円)	10,470	7,618	9,272	7,819	7,886	8,782	

(2) 消費税

本場 (※ 27・28年度は、南部市場分含む)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度
決算額 (千円)	52,395	31,976	125,525	41,989	25,660	4,277	

南部市場

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度
決算額 (千円)	25,660	23,352					

【 事業費の内訳 】

	本年度	前年度	差引
7 節 報償費	20	20	0
8 節 旅費	1,520	2,173	△ 653
10 節 需用費	3,142	2,142	1,000
11 節 役務費	199	229	△ 30
12 節 委託料	8,225	2,221	6,004
13 節 使用料及び賃借料	1,700	2,050	△ 350
17 節 備品購入費	1,200	1,200	0
18 節 負担金補助及び交付金	1,214	214	1,000
26 節 公課費	15,958	126,121	△ 110,163
合 計	33,178	136,370	△ 103,192

【 事業開始年度 】

昭和6年2月

【 根拠法令 】

卸売市場法  
横浜市中央卸売市場業務条例及び同施行規則  
全国中央卸売市場協会会則  
消費税法、地方税法

【 根拠とするデータ等 】

市場統計

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営係
	鈴木 康幸	内海 輝	渡邊 花乃子

( 経済局 )



(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[ 経済局 運営調整課 ]

事業名
1款 1項 1目
施設修繕費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-1-1 9
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	使用料	繰越金	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	621,800	0	390,861	64,937	18,202	0	147,800
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
令和元年度	643,368		462,040	14,005	13,741		153,582
増△減	△ 21,568	0	△ 71,179	50,932	4,461	0	△ 5,782

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	555,081	529,417	704,858	予 事業費	493,230	492,300
算 市債+一般財源	151,894	77,987	104,000	算 市債+一般財源	0	0
決 事業費	493,576	497,930	674,627			
算 市債+一般財源	151,894	72,267	94,860			

方針に関する決裁 種別( )  
有( )・無( )

【事業の概要及びR1年度実施内容】

本場の施設は経年劣化等により、市場機能に支障を来すおそれがある施設・設備について改修や更新を行い、事故の未然防止を図り、安全性・信頼性を向上させ、市場業務の円滑な執行を図る。

【実績の推移・今後見込み】

施設修繕を迅速・的確に行わなければ、市場機能に支障を来すこととなるため、常に必要性・優先順位を考慮し、事業を執行している。施設の老朽化が進んでいるため、今後、修繕及び改修箇所が増大していく。

(単位:千円)

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	R1年度	R2年度見込	R3年度見込
予算額	383,406	555,081	529,417	704,858	643,368	621,800	493,230
決算額	288,946	493,576	497,930	674,627			

【事業費の内訳】

件名	事業費(千円)	内容	長寿命化
1 水産物部給排水配管等補修工事		給排水配管等の補修、水道メータの更新	
2 水産物部ほか防火シャッター等改修工事		水産物部ほか防火シャッターの改修	
3 水産物部仲卸棟排気設備補修工事		既存盤の改修、排気ファン増設	
4 水産物部ほかテレビ共聴設備等改修工事		水産物部ほかのテレビ共聴用ブースター等改修	
5 青果部ほか排水溝等補修工事		青果部ほかの排水溝、マンホール等補修	
6 青果部1階北側トイレほか改修工事		青果部1階北側ほか計3か所のトイレ改修	
7 幸橋等補修工事(実施設計)		幸橋等補修の実施設計	
8 第二冷蔵庫棟ほか昇降機改修工事		第二冷蔵庫棟ほか昇降機等改修	
9 第二冷蔵庫棟ほか屋上防水改修工事		第二冷蔵庫棟、発泡棟の屋上防水改修	
10 第二冷蔵庫棟直流電源装置等改修工事		第二冷蔵庫棟電気室内、直流電源装置の改修	
11 第二冷蔵庫棟衛生設備等改修工事		第二冷蔵庫棟揚水ポンプの更新	
12 水産物部駐車場棟ほか衛生設備等改修工事		駐車場棟ほか水道直結化	○
13 青果部ほか電灯設備等改修工事		構内外灯等のLED化	○
14 青果守衛所ほか屋根等補修工事		青果守衛所ほか屋根等補修	○
15 管理棟ほか電気設備等改修工事(実施設計)		管理棟・小売棟ほか電気設備改修の実施設計	○
16 施設修繕費	75,000		
17 水産物部低温化施設補修工事		塩干売場の床補修等	
小計 ○(長寿命化工事)		147,800	
小計 (長寿命化工事以外)		474,000	
計		621,800	

【事業スケジュール】

令和2年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
施設修繕業務委託	横浜市建築保全公社と契約			設計業務					工事施工			

【事業開始年度】

昭和57年度 水産卸棟I期完成

【根拠法令】

卸売市場法、横浜市中央卸売市場業務条例、建築基準法、消防法、電気事業法ほか

【根拠とするデータ等】

市場統計

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 鈴木 康幸	係長 佐々木 弘和	施設係 山田 猛文
--------------------	----------	-----------	-----------

( 経済局 - )

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 経済局 経営支援課 ]

事業名		
1 款	1 項	1 目
仲卸業者等経営基盤強化事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	5

令和元年度 事業評価書 番号	1-1-1 10
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	2,310	0		2,294	16		0
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和元年度	2,310			2,294	16		0
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	2,310	2,310	2,310
決算	市債+一般財源	0	0	0
予算	事業費	408	642	893
決算	市債+一般財源	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	2,310	2,310
決算	市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

中央卸売市場の運営を安定させるためには、市場機能を担う仲卸業者等の経営基盤の強化が重要となる。市場を取り巻く環境が変化していく中で、仲卸業者等が抱える課題を解決するため、研修会の開催や経営支援アドバイザーの派遣を通して、販路開拓支援・財務改善の支援・経営改善計画策定支援などを実施する。

【 実績及び今後見込み 】

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度(見込)	R2年度(見込)
仲卸業者等経営基盤強化研修会	2回	2回	4回	3回	3回
経営支援アドバイザー派遣回数	13回	18回	22回	75回	75回
経営支援アドバイザー登録者数	30名	30名	33名	35名	35名

【 事業費の内訳 】

- (1) 仲卸業者等経営基盤強化事業 2,037千円  
仲卸業者等の経営基盤強化を促進するために、研修会の開催や経営支援アドバイザーの派遣を実施する。

- ①仲卸業者等の現状に合わせた課題解決や制度改正等の情報提供の場として、全体研修会を実施する。  
報償費 151千円 内訳: @50,286円×3回=150,858円  
②仲卸業者等の経営基盤強化のためのコンサルティングや経営改善計画策定のための専門家による助言、令和2年度に義務化が予定されているHACCPへの対応のための事前相談等を実施する。  
報償費 1,886千円 内訳: 経営支援アドバイザー派遣@25,143円×65回=1,634,295円  
HACCP対応事前相談 @25,143円×10回= 251,430円

- (2) 事業に伴う事務費  
273千円 (内訳: 旅費112千円 消耗品費46千円 通信運搬費75千円 負担金40千円)

【 事業スケジュール 】

- ①全体研修会 年2~3回(随時開催)  
②専門家派遣 事業者からの申込み、あるいは経営支援課の要請により、随時派遣。

【 事業開始年度 】

平成16年度

【 根拠法令 】

横浜市中央卸売市場業務条例第70条、横浜市中央卸売市場業務条例施行規則第102条  
横浜市中央卸売市場経営支援アドバイザー事業実施要綱  
仲卸業者に対する経営改善措置に関する運用方針について

【 根拠とするデータ等 】

横浜市中央卸売市場業務条例第25条および施行規則第28条に定める事業報告書(平成30年度)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	永井 隆	丸山 淳	

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

[ 経済局 経営支援課 ]

事業名
1 款 1 項 1 目
横浜市場プロモーション事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-1-1 11
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	使用料	市債	一般財源
令和2年度	4,100	0		4,100		0
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和元年度	4,091		0	4,091	0	0
増△減	9	0	0	9	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	3,391	3,591	4,091
市債+一般財源	0	0	0
決算	1,191	1,542	3,220
市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	4,100	4,100
市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ・ 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】  
市場外流通の増加等による中央卸売市場取扱量の減少に対応するため、市場の認知度向上や生鮮食品需要底上げにつながるプロモーション活動及び食育活動を展開します。

- 食育関連事業
  - 横浜市中心卸売市場業界団体との連携による各種事業の実施（食育講座、料理教室、出前授業 等）
  - 横浜市内における食育イベント等への出展（かながわ食育フェスタ、区民まつり 等）
- 情報発信事業
  - ホームページやフェイスブックを活用した市場プロモーションの展開（市場イベント情報 等）
  - 公共広告等を利用した市場認知度向上の取り組み（市場一般開放情報 等）
  - 市場取引店と連携した「横浜市場ブランド」の確立・周知（横浜市場取扱店認定制度の創設）
- 横浜市場活性化協議会への助成事業  
横浜市場活性化協議会が実施する食育事業等に対して補助金を交付し、効果的な市場プロモーションを推進する。

【実績及び今後見込み】

	平成30年度（実績）	R元年度（見込）	R2年度（見込）
1 食育関連事業	料理教室の開催…11回 食育出前授業の開催…12回 （水産7回、青果5回） 食育イベントの実施及び出展 ・地産地消講座 （横浜市場、神奈川区） ・かながわ食育フェスタ ・区民まつり （鶴見、神奈川、戸塚） ・東京ガsecomo Re→HOME EXPO 2018 ・未利用魚の独自給食 仲卸業者等支援事業 ・地産地消セミナー （東京ガス厨BO!YOKOHAMA）	料理教室の開催…11回 食育出前授業の開催…11回 （水産5回、青果6回） 食育イベントの実施及び出展 ・地産地消講座 ・離乳食レシピブック発行 及び離乳食料理教室 ・野菜・フルーツ講座 ・市場流通ツアー ・かながわ食育フェスタ ・区民まつり（1区） ・未利用魚の独自給食 仲卸業者等支援事業 ・地産地消セミナー （東京ガス厨BO!YOKOHAMA）	料理教室の開催…11回 食育出前授業の開催…12回 （水産6回、青果6回） 食育イベントの実施及び出展 ・地産地消講座 ・離乳食料理教室 ・野菜・フルーツ講座 ・市場流通ツアー ・かながわ食育フェスタ ・区民まつり（2区程度） ・未利用魚の独自給食 仲卸業者等支援事業 ・飲食店等対象の市場PRセミナー
2 情報発信事業	・旬鮮リンクメールマガジン 登録件数 2,249件 （平成31年3月末時点） ・フェイスブック「いいね」件数 2,852件（平成31年3月末時点）	・旬鮮リンクメールマガジン 登録件数 1,311件 （令和元年12月末時点） ・フェイスブック「いいね」件数 3,052件（令和元年12月末時点）	・横浜市場取扱店認定制度の創設 ・フェイスブック「いいね」件数 3,200件（令和3年3月末時点） ・公共広告等への掲載 3回
3 横浜市場 活性化協議会 への助成事業	補助額：250,000円	補助額：250,000円	補助額：250,000円

【事業費の内訳】

節（説明）	R元年度	R2年度	差引	説明
7節 報償費	50	50	0	食育関連事業にかかる講師・アドバイザー等謝金
8節(2) 普通旅費	300	300	0	視察及び事業の調整に係る出張旅費
10節(1) 消耗品費	380	205	△ 175	食育関連事業にかかる消耗品費
10節(4) 印刷製本費	600	800	200	情報発信事業にかかる印刷製本費
11節(1) 通信運搬費	110	50	△ 60	食育関連事業に係る事務連絡経費
11節(3) 広告料	0	1,200	1,200	情報発信事業に係る広告掲載費
11節(7) 任意保険料	0	20	20	食育関連事業に係る保険料
12節(1) 清掃その他委託料	1,996	800	△ 1,196	食育関連事業等に係る委託費
13節(1) 使用料及び賃借料	205	325	120	事業の調整に係る借上車経費（所属対応分）及び事業に係る借上費
17節(2) 備品費	200	100	△ 100	食育関連事業等に係る備品購入費等
18節(8) 横浜市場活性化協議会事業補助金	250	250	0	横浜市場活性化協議会事業への補助金
合計	4,091	4,100	9	

【事業スケジュール】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
料理教室（11回）		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
出前授業（12回）			2	2		2	3	3				
食育講座等			事業者	離乳食	ツアー						野菜	ツアー
イベント出展		区民まつり		食育フェスタ			区民まつり					

【事業開始年度】

平成21年度

【根拠法令】

横浜市場活性化協議会補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

市場統計

課長	係長	係
永井 隆	野上 康之	加瀬 舞子

本資料は、公正・適正に作成しました。

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 経済局 南部市場活用課 ]

事業名
1款 1項 1目 一般管理費 (南部市場)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-1-1 15
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	財産収入	市債	一般財源
令和2年度	125,548	0		125,548		0
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和元年度	127,824			127,824		0
増△減	△ 2,276	0	0	△ 2,276	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	43,072	301,078	135,230
市債+一般財源	0	0	0
決算 事業費	25,591	222,368	140,260
市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	125,448	125,448
市債+一般財源		

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

南部市場活用課及び旧南部市場 (物流エリア、賑わいエリア) の運営支援、施設の維持管理に伴う事務的経費を賄う。

【 実績及び今後見込み 】

(単位:千円)

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予算	令和元年度予算	令和2年度予算	令和3年度見込
一般管理事務費	5,594	28,768	25,591	222,368	127,824	125,548	125,448

【 事業費の内訳 】

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度	差引増△減	内容
1節 賃金	135	135	0	会計年度任用職員
7節 報償費	100	100	0	弁護士相談等
8節 旅費	400	400	0	市内・市外事務連絡等旅費
10節 需用費	1,867	1,201	△ 666	複写機、公用車燃料
11節 役務費	1,012	1,012	0	切手代、公用車車検・保険料、電話料
12節 委託料	2,500	1,100	△ 1,400	文書廃棄等
13節 使用料及び賃借料	700	700	0	自動車借上げ、公用車リース料
17節 備品購入費	900	900	0	庁用物品等購入
18節 負担金及び交付金	120,210	120,000	△ 210	管理協会負担金等
合計	127,824	125,548	△ 2,276	

【 事業スケジュール 】

令和元年9月 賑わいエリア開業  
令和17年3月まで、一般社団法人 横浜南部市場管理協会と20年間の定期建物貸付契約締結  
※令和3年上半年期、歩道橋の法定点検を実施予定。以降5年毎に実施予定。(次回は令和8年度)

【 事業開始年度 】

昭和48年度

【 根拠とするデータ等 】

市場統計

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	足立 千明
	卯都木 優子	酒井 裕史	

( 経済局 - )

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[ 経済局 南部市場活用課 ]

事業名
1 款 1 項 1 目
施設修繕費(南部市場)

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-1-1 16
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	財産収入	市債	一般財源
令和2年度	385,984	0		385,984	0	0
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和元年度	291,914			291,914		0
増△減	94,070	0	0	94,070	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	271,440	298,540	270,000
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	81,916	267,039	232,618
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	380,000	300,000
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ・ 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 事業目的

当該施設は、昭和48年の開設以来46年が経過し、経年劣化・塩害・コンクリートの中性化等の影響による腐食・損傷の進行や、電気・機械設備関係の経年劣化も目立ってきている。  
そのため計画的に当該施設・設備の修繕を行い、市民の日常生活に欠かすことのできない生鮮食料品の安定供給と施設の長寿命化を図る。

2 施設修繕の概要

- ①冷蔵庫棟冷凍冷蔵設備改修工事  
冷媒(フロンR22)の2020年生産廃止に伴い、冷凍冷蔵設備を順次改修
- ②場内電力量計交換工事  
検定期限の切れる電力量計を交換
- ③冷蔵庫棟屋上防水工事  
冷蔵庫棟屋上の防水シートを修繕
- ④関連棟屋上防水工事  
関連棟屋上の防水シートを修繕
- ⑤冷蔵庫棟冷凍設備更新設計  
冷蔵庫棟冷凍冷蔵設備改修工事の設計業務
- ⑥関連棟電灯幹線ケーブル修繕  
関連棟の電灯幹線を更新
- ⑦海水供給設備屋上処理水槽改修工事  
活魚用海水供給設備の屋上処理水槽、架台を改修
- ⑧小破修繕・簡易修繕  
軽微な施設修繕
- ⑨建物等劣化調査委託  
建物貸主として修繕すべき箇所の判断材料するために、劣化度合い等を調査する。

【実績の推移・今後見込み】

(単位:千円)

27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度予算	令和2年度見込	令和3年度見込
103,708	81,916	267,039	232,617	291,914	385,984	380,000

【事業費の内訳】

(単位:千円)

件名	事業費	内容
①冷蔵庫棟冷凍冷蔵設備改修工事		冷媒(フロンR22)の2020年生産廃止に伴い、冷凍冷蔵設備を順次改修
②場内電力量計交換工事		検定期限の切れる電力量計を交換
③冷蔵庫棟屋上防水工事		冷蔵庫棟屋上の防水シートを修繕
④関連棟屋上防水工事		関連棟屋上の防水シートを修繕
⑤冷蔵庫棟冷凍設備更新設計		冷蔵庫棟冷凍冷蔵設備改修工事の設計業務
⑥関連棟電灯幹線ケーブル修繕		関連棟の電灯幹線を更新
⑦海水供給設備屋上処理水槽改修工事		活魚用海水供給設備の屋上処理水槽、架台を改修
⑧小破修繕・簡易修繕		軽微な施設修繕
⑨建物等劣化調査委託		建物貸主として修繕すべき箇所の判断材料するために、劣化度合い等を調査する。
計	385,984	

【事業スケジュール】

令和2年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
施設修繕業務委託	建築保全公社と契約			設計			工事					

【事業開始年度】

昭和48年度

【根拠法令】

建築基準法、消防法、電気事業法、計量法等

【根拠とするデータ等】

市場統計

課長	係長	係	
本資料は、公正・適正に作成しました。	卯都木 優子	石橋 仁	藤田 一宏

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 経済局 南部市場活用課 ]

事業名
1 款 1 項 1 目
地域等連携推進事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	財産収入	市債	一般財源
令和2年度	3,000	0		3,000		0
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和元年度	5,000			5,000		0
増△減	△ 2,000	0	0	△ 2,000	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	1,000	0
算 市債+一般財源	1,000	0

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ・無 ( )

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

横浜南部市場にぎわい創出事業は、公募により選定された事業者が整備・運営する施設により、「食」を中心としたにぎわい創出の相乗効果を生み出し、市場関係者の経営の安定化や市場全体の活性化を図り、将来にわたって「物流エリア」と「賑わいエリア」の事業者が共に繁栄できる施設運営を目指す事業である。

公募事業者は、提案の段階から関連棟や物流エリアの市場事業者と連携したイベントや食材調達を企画し、その提案の具現化に向けた働きかけを市場事業者に対して行うが、よりにぎわい創出の相乗効果を生み出すため、市場事業者側からも公募事業者に対して連携企画の働きかけを行う必要がある。また、にぎわい創出のためには、施設が地域の特色を持ち、地域に貢献する施設となることも求められる。さらに、地域が求める地産地消やインバウンド対応を公募事業者と連携して取り組むことで、市場の活性化及び地域の活性化を図る。

1 事業者連携支援

にぎわい施設に入居するテナントと物流エリアに店舗を構える市場事業者等の連携に関して、物流エリア側からの要望や提案を取りまとめ、企画の立案やコーディネートなどにより、市場事業者の活動を支援し、市場の活性化を図る。また、にぎわい施設のマーケット広場を活用したイベント実施に向けた支援を行う。さらに、これまで継続してきた水産土曜市などの既存イベントを国内外からの観光客を呼び込み楽しんでもらえるよう、サインやポップ等のインバウンド対応を支援する。また、市場施設から用途変更し、新たに商業施設として開業した関連棟の事業者に対して、施設広報にかかる支援を行う。

2 地域連携支援

にぎわい施設と金沢区や磯子区等の周辺商店街との連携に向け、公募事業者や関連棟の事業者と協働して取り組み、地域の特色のあるイベント等を実施し、地域の活性化を図る。具体的には、金沢区の観光施設ツアー、クルーズ旅客の誘客に向けたシャトルバスの試験運行、商店街やシーサイドラインと連携したスタンプラリー、地域の名産・名品を取り扱うマルシェ、漁港と連携した地産地消イベントなど、公募事業者の提案内容を拡充する形で、公募事業者の地域連携を協働して取り組み、地域の活性化につなげる。

【 実績及び今後見込み 】

令和元年度予算	令和2年度予算	令和3年度見込
5,000	3,000千円	1,000千円

令和元年9月開業時 物流事業者支援及び地域全体の交通整理化のための渋滞対策を実施。  
令和元年9月～11月 健康福祉局ウォーキングポイント事業と協働し、近隣商店街を巡るスタンプラリー企画を実施。  
令和元年10月以降 インバウンド対応支援実施予定。

【 事業費の内訳 】

1 事業者連携支援費	千円	① 市場事業者の企画立案支援	千円
		② インバウンド対応支援	千円
2 地域連携支援費	千円	① 地域連携イベントの実施	千円

【 事業スケジュール 】

令和2年6月～令和3年3月 インバウンド対応支援  
令和2年9月～令和3年3月 事業者連携イベント、地域連携イベントの実施

【 事業開始年度 】

令和元年度  
※取組が定着するまで概ね3年程度を予定

【 根拠とするデータ等 】

市場事業者決算書・従業員者数  
金沢シーサイドライン乗降客数、道路交通センサス

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 卯都木 優子	係長 酒井 裕史	足立 千明
--------------------	--------------	-------------	-------

( 経済局 )